問7 市場分析と需要予測(経営戦略・企業と法務)

(H25 春·FE 午後間 7)

【解答】

[設問1] ア,エ、キ

[設問2] a-ウ, b-ア, c-オ

[設問3] d-エ, e-イ

【解説】

清涼飲料メーカの経営戦略を題材に,市場分析と需要予測に関連する理解を主題としている。市場を的確にとらえる力,将来の販売数量や販売金額を分析する知識の有無を問う問題である。

市場分析と需要予測は、経営の意思決定に必要なものであり、経営戦略を立案するに当たって重要なタスクである。正しく市場環境の変化を分析し、その結果に基づく需要予測を行うことで、リスクを軽減し利益を確保することができる。

なお、本間は、市場分析と需要予測に関する特別な知識がなくても、問題文や図、表をしっかり理解することができれば解答できる構成となっている。

設問 1 は,各国における清涼飲料の年間販売数量の推移のグラフを基に市場分析を行う問題である。

設問 2 は、C 国における清涼飲料の年間販売数量と年間売上金額の表を読み解き、 年間販売数量や年間売上金額から国の経済状況を含む状況を分析する問題である。

設問3は,需要予測式と表の数値から年間販売数量や年間売上金額の予測を行う問題である。

[設問1]

この設問は、海外進出を検討している清涼飲料メーカの Z 社が、海外の 5 か国の情報を基に市場分析を行う問題である。図 1 で示される「2002~2011 年の各国における清涼飲料の年間販売数量の推移」のグラフを基に、各国の市場の状況として正しい記述を選択する。そのためには、設問 1 の中で示されている、"対象期間販売数量伸び率"を求める計算式を使用して、記述内容が適切かどうかを判断する必要がある。解答群を一つずつ確認していく。

ア:「5か国合計の年間販売数量は、対象期間中において毎年増加している」

各国のグラフを確認すると、全ての国が毎年増加しているわけではない。よく見ると、ある年に減少している国があっても1か国しかなく、他の国の増加量の方が明らかに大きい。したがって、5か国合計の販売数量は計算しなくても、対象期間中において毎年増加していることが分かる。したがって、この記述は適切である。

- イ:「5か国の年間販売数量の順位に変動があったのは、2005年と2009年だけである」2005年は、C国が年間販売量を伸ばしE国を追い抜いている。また2009年にはC国の販売数量が伸び悩み、E国がC国を抜き返していることが分かる。したがって、2005年と2009年には順位の変動があったが、更に図1を確認すると、2007年はD国の販売数量が増加しているが、E国がそれを上回り、順位が変動していることが分かる。よって、この記述は誤りである。
- ウ:「A 国は 5 か国の中で対象期間中の販売数量が最も多く、対象期間販売数量伸び 率が最も高い」

図 1 を確認すると、A 国が最も対象期間中の販売数量が多いことが分かる。対象期間販売数量伸び率は、設問文で「2011 年の年間販売数量÷2002 年の年間販売数量」で求めると書かれている。A 国の 2011 年の販売数量を暗算で計算しやすいように多めに見て 190(百万箱)としても、2002 年の 100(百万箱)に対して伸び率は 1.9 である。これに対して、B 国や E 国は明らかに 5 以上の伸び率があるので、この記述は誤りである。

この設問では販売数量と伸び率の比較を何度も行うので、次の(参考表)のように図1のグラフから確認できる年間販売数量の数値を概算で求めて、伸び率を計算しておくと後々便利である。対象期間販売数量伸び率を計算すると、B 国が最も高い伸び率になる。

(参考表) 各国の年間販売数量と対象期間販売数量伸び率

でもなり「自然の対象」と対象別自然の数単中の学				
国	2002 年 年間販売数量 (参考値)	2011 年 年間販売数量 (参考値)	対象期間販売数量 伸び率	年間販売数量 増加量
A国	100	185	1.85	85
B国	10	80	8	70
C国	20	125	6.25	105
D国	70	115	1.6	45
E国	35	175	5	140

エ:「B 国は 5 か国の中で対象期間中の販売数量は最も少ないが、対象期間販売数量 伸び率は最も高い」

B国の販売数量は、図1から対象期間中で最も少ないことが分かる。次に対象期間販売数量伸び率は、先の(参考表)からB国が最大の8で最も大きな伸び率だと確認できる。したがって、適切な記述である。

オ:「C 国は 5 か国中で唯一, 2011 年の年間販売数量が 2002 年よりも少ない」 C 国の年間販売数量を図 1 で確認すると, 2011 年の方が明らかに 2002 年よりも

多い。したがって、この記述は誤りである。 カ:「D 国は 2008 年から、2011 年までの年間販売数量は毎年増加しているが、対象 期間販売数量伸び率は5か国の中で最も低い」

D 国の 2008 年から 2011 年までの年間販売数量を,図 1 で確認すると,2008 年から 2009 年にかけて減少していることが分かる。したがって,この記述は誤りである。なお,対象期間販売数量伸び率については,(参考) の表から A 国と差があまりないが,D 国が最も低いことが分かる。

キ:「E 国は 2002 年に対する 2011 年の年間販売数量の増加量が 5 か国の中で最も多い」

2002年に対する 2011 の年間販売数量の増加量は,「2011年の年間販売数量 - 2002年の年間販売数量」で求められる。(参考表)から E 国の年間販売数量の増加量が 5 か国の中で最も多いことが分かり,適切な記述である。なお, E 国の増加量が最も多いのは図 1 のグラフからも容易に判断できる。

ク:「年間販売数量が対象期間中において毎年増加しているのは2か国である」 年間販売数量が毎年増加している国を図1で確認すると,A国,B国,E国の3 か国が該当するので,この記述は誤りである。

以上から、適切な記述は(ア)、(エ)、(キ)となる。

[設問2]

この設問は、海外進出を検討している清涼飲料メーカの Z 社が、市場分析を行うために収集した年間販売数量と年間売上金額のデータを読み解き、国の将来の市場成長分析を行う問題である。空欄 $a\sim c$ の全てが一つの状況(平均の商品単価が上がっていること)から推測できる理由が問われている。問題をしっかりと読み、内容が理解できれば、解答できる問題である。

- ・空欄 a:「表 1 2010 年と 2011 年の C 国における年間販売数量と年間売上金額」を 基に検討する。表 1 を確認すると、2011 年は 2010 年と比較して年間販売数量 が減少しているものの年間売上金額は増加していることが分かる。原因とし て、「インフレや増税」という記述があるが、インフレーションが起こること で商品の単価は上昇する。また、増税によっても商品の単価が上昇する。設問 中にも「平均の商品単価が上がっていることに着目した」とあるので、正解は (ウ)の「商品の値上げ」と分かる。商品を値上げすることで、同じ販売数量 で多くの売上を上げることができる。なお、商品の種類の増減については、イ ンフレや増税などが起こっても直接商品単価の上昇には影響しない。
- ・空欄 b:平均の商品単価が上がっている理由として、「C 国内の経済成長の結果としての所得増により b 」と書かれている。経済成長が起こることで所得が増え、商品単価が高い高級品への志向が強くなるといえる。よって、正解は(ア)の「高価格帯商品へ購入がシフト」となる。なお、商品の購入頻度や購入量は直接商品単価の上昇には影響しない。

[設問3]

この設問は、E国の将来の清涼飲料の需要予測を行う問題である。需要予測のための計算式は問題文に書かれているので、計算式をしっかり理解すれば解答することができる。

- ・空欄 d:E 国の清涼飲料の年間販売数量の動きを、需要予測式を使って求めていき 正解を導く。「表 2 E 国の将来の1人当たり GDP, 人口及び清涼飲料の1箱 当たりの平均単価の予測」の値を需要予測式に当てはめて、年間販売数量を計 算する。
 - ・2011 年:16×6.5(1 人当たり GDP)+35×27.1(人口)-872=180.5
 - ・2015年:16×7.0(1 人当たり GDP)+35×27.0(人口)-872=185
 - ・2020 年: 16×7.2 (1 人当たり GDP)+ 35×26.8 (人口)-872 = 181.2 この予測値から,2011 年→(増加)→2015 年→(減少)→2020 年となるので,(エ)の「2011 年に対して 2015 年は増加するが,2015 年に対して 2020年は減少する」が正解となる。
- ・空欄 e: E 国の清涼飲料の年間売上金額 (米ドル基準) は、「年間販売数量×1箱当たり平均単価」で求めることができる。年間販売数量は設問3の空欄dで求めているので、その結果を利用する。1箱当たりの平均単価として、問題の表2の「1箱当たり平均単価(米ドル)」の値を使って年間売上金額を計算すると次のようになる。
 - ・2011年:180.5×10=1,805米ドル
 - ·2015年:185×12=2,220米ドル
 - ・2020年:181.2×13=2,355.6米ドル

この予測値から、2011 年→(増加)→2015 年→(増加)→2020 年となるので、(イ)の「2011 年に対して 2015 年が、2015 年に対して 2020 年がともに増加する」が正解となる。